

2 職員の基本給、平均月収額および平均年齢の状況

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
鬼北町	46.3 歳	4,041,146 円	486,662 円
団体平均	- 歳	- 円	- 円
事業者	- 歳	- 円	- 円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤労手当等を含んでいます。
2 基本給は、給料および扶養手当です。

3 職員の手当の状況

① 期末手当・勤労手当

鬼北町	全国町村平均
1人当たり平均支給額(21年度) 1,507 千円	1人当たり平均支給額(年度) -
支給割合および加算措置の状況は、 一般行政職と同じです。	

② 退職手当の支給率等は、一般行政職と同じです。

③ 時間外勤務手当

支給実績(平成21年度決算)	269 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	134 千円
支給実績(平成20年度決算)	147 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)	49 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含んでいます。

④ その他の手当(平成22年4月1日現在)

手当名	内容および支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ	同		210 千円	84,000 円
住居手当	一般行政職と同じ	同		0 千円	0 円
通勤手当	一般行政職と同じ	同		203 千円	81,360 円
管理職手当	一般行政職と同じ	同		257 千円	257,400 円

■病院事業

1 職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益または実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考) 21年度の総費用に占める職員給与費比率
年度 21	千円 911,471	千円 △ 35,754	千円 54,857	% 6.0	% 5.1

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤労手当	計 B	
年度 21	人 5	千円 22,598	千円 23,521	千円 8,738	千円 54,857	千円 10,971

(注) 1 職員手当には、退職手当金を含んでいません。
2 職員数は、平成22年3月31日現在の人数です。

2 職員の基本給、平均月収額および平均年齢の状況

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
鬼北町	44.1 歳	4,739,144 円	914,288 円
団体平均(全職員)	- 歳	- 円	- 円
事業者	- 歳	- 円	- 円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤労手当等を含んでいます。
2 基本給は、給料および扶養手当です。

3 職員の手当の状況

① 期末手当・勤労手当

鬼北町	全国町村平均
1人当たり平均支給額(21年度) 1,748 千円	1人当たり平均支給額(年度) -
支給割合および加算措置の状況は、 一般行政職と同じです。	

② 退職手当の支給率等は、一般行政職と同じです。

③ 時間外勤務手当

支給実績(平成21年度決算)	86 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	86 千円
支給実績(平成20年度決算)	114 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)	114 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含んでいます。

④ 特殊勤務手当は5の3の「特殊勤務手当」をご覧ください。

⑤ その他の手当(平成22年4月1日現在)

手当名	内容および支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ	同		1,098 千円	219,600 円
住居手当	一般行政職と同じ	同		84 千円	16,800 円
通勤手当	一般行政職と同じ	同		97 千円	19,440 円

公営企業職員の推移は、7の3の「職員数の推移」をご覧ください。

6 特別職の報酬等の状況(平成22年4月1日現在)

区分	給料月額等		(参考)類似団体における最高/最低額
	町	長	
報酬	副町長	731,000 円	896,000 円~480,000 円
	副町長	584,000 円	689,000 円~467,200 円
	副議長	240,000 円	408,000 円~240,000 円
	副議長	188,000 円	340,000 円~176,000 円
期末手当	町長	21年度支給割合	3.10 月分
	副町長	21年度支給割合	
退職手当	町長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)	退職の翌月
	副町長	1か月につき100分の46 16,140,480円 1か月につき100分の27 7,568,640円	

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額および支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

1 部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数			対前年増減数	主な増減理由
		平成21年	平成22年			
普通会計部門	一般行政部門	議事	2	2	0	合併協議会廃止による事務局職員減 保育士欠員不補充による減
		総務	32	30	△ 2	
		税務	10	10	0	
		民生	48	47	△ 1	
		衛生	14	14	0	
農林水産		12	12	0		
商工	7	7	0			
土木	8	8	0			
計	133	130	△ 3	<参考> 人口1,000人当たり職員数 10.8人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.1人)		
教育部門	18	20	2	国体準備および文化財保護スタッフ充実		
小計	151	150	△ 1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 12.5人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.3人)		
公営企業等	会計部門	病院	14	14	0	-
		水道	5	5	0	
		下水道	2	2	0	
		その他	13	13	0	
		小計	34	34	0	
合計	185 [227]	184 [227]	△ 1 [0]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 15.34人		

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数です。
2 [] 内は、条例定数の合計です。

2 年齢別職員構成の状況(平成22年4月1日現在)

区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
H22	0	5	9	8	19	22	26	26	19	30	19	1	184
H17	0	4	13	18	22	26	20	23	35	28	15	1	205

3 職員数の推移

部門別	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	153	148	138	138	133	130	△23(△15.03%)
教育	20	19	18	19	18	20	0
普通会計	173	167	156	157	151	150	△23(△15.03%)
公営企業等会計	32	32	33	35	34	34	2(6.25%)
総合計	205	199	189	192	185	184	△21(10.24%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

8 公営企業職員の状況

■水道事業

1 職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益または実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考) 21年度の総費用に占める職員給与費比率
年度 21	千円 337,276	千円 42,118	千円 22,822	% 6.8	% 7.0

区分	職員数 A	給与費			一人当たり給与費 B/A	
		給料	職員手当	期末・勤労手当		
年度 21	人 3	千円 11,341	千円 850	千円 4,429	千円 16,620	千円 5,540

(注) 1 職員手当には、退職手当金を含んでいません。
2 職員数は、平成22年3月31日現在の人数です。